

日本商品先物振興協会（先物協会）はヘッジ取引の会計・税務処理について現行方式の是正を求める提言書を作成。今月20日に商品先物市場の主務官庁である経済産業省と農林水産省に対し、提言の実現に向け、会計・税務に關係する諸機関への働きかけの検討・協力を依頼しました。狙いは中小・中堅企業のヘッジ取引の利用促進と、それによる企業経営の安定と国内産業の発展です。

価格変動リスク対処

東京工業品取引所（東工取）や東京穀物商品取引所（東穀取）などの商品先物市場は投資市場であると同時に、価格変動リスクを回避するための「ヘッジ市場」として機能しています。

一昨年の原油価格の高騰は記憶に新しいところですが、石油製品だけでなく金属、農産物などあらゆる商品が高騰したあの夏には、多くの企業が経営上の困難に見舞われました。原材料の価格高騰に伴うコスト増を製品価格への転嫁などで吸収し切れなかったことが大きな理由ですが、その背景にはライバル企業との価格競争や日本独特の下請け構造などがあったとも伝えられています。



では、価格の下落局面はどうだったでしょうか。今度は製品の値下げ要求を突きつけられ、やはり思うような収益の改善にはつながりません。国際競争にさらされている大企業は厳しい環境に直面していたはずですが、そして経営資源に乏しい中小・中堅企業も、いっそう深刻な事態に見舞われていたのです。

そうした場面で有効に機能するのがヘッジ取引です。仕入れ価格の将来的な高騰に対抗するための「買いヘッ

ジ」。製品価格の下落の保険としての「売りヘッジ」。これらテクニックを活用することで事業者は企業経営の安定を手にすることが可能です。

使いやすい環境に

これこそ商品先物市場が「産業インフラ」と称される理由のひとつです。価格変動幅が格段に拡大している近年は、より多くの事業者からリスク回避を求める声が伝えられるようになりました。

とはいえ、そうしたニーズを現実の市場利用につなげるには低からぬ障壁があります。とりわけ中小・中堅事業者はその傾向が強いのは、ヘッジ取引そのものの有効・有用性に関する認識の不足と、会計・税務処理に関する困難があるからです。

提言で改善を求めているのが後者です。例えば、会計規則は大変厳しく、時代とともに複雑さを増しています。このため大企業向けの規則を中小事業者が順守するのは困難です。そもそもその必要があるのかとの指摘すらあります。

このため税理士や会計士団体、商工会議所などが中小企業に向けた会計指針を公表。それに基づき運用がされていますが、ヘッジ取引については具体性にかける部分があります。そこで具体的な処理方法の明示や、中小事業者がヘッジ取引をするのに際して簡便で有効な処理方法への改善、また税法との間での処理の不一致や不明確な点の是正を求めたのです。

中小・中堅企業による市場利用の環境整備の充実が期待されます。

＝おわり